

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：52301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730188

研究課題名(和文) アメリカ社会保障制度の起源：コモンズおよびウィットの思想的位置をめぐって

研究課題名(英文) The Visions of American Social Security: John R. Commons and Edwin E. Witte

研究代表者

加藤 健 (KATO, Ken)

群馬工業高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：70612399

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文)：アメリカの社会保障制度の起源に重要な影響を与えたと考えられるJ.R. コモンズおよびE.E. ウィットの思想を内在的に再構成することによって、アメリカ型福祉国家の誕生における彼らの思想的な特徴を確かめるため、以下の3点について研究を行った。(1) ウィットのニューディール社会立法の構想に関する研究、(2) 法的な処方を中心とするコモンズの経済思想の特徴についての研究、(3) 1930年代に本格化したアメリカの社会保障制度の展開を支えた思想的基盤についての考察。これらの研究を通じて、これまで断片的になされてきたアメリカ社会保障制度に見られる思想的な連続性あるいは断続性がより明確になったと考える。

研究成果の概要(英文)：This research aims to investigate how the thought of John R. Commons's Wisconsin program, effected Witte's vision of the Social Security programs during the New Deal. In order to clarify the thought of them at the beginning of the American Welfare State, we examined the following three points. First, we looked into Witte's vision of New Deal programs, that is, the Social Security Act of 1935 (SSA). Second, we deliberated the feature of the economic thought of Commons. Third, we examined the visions of unemployment insurance and the old-age pension during the 1930's. Through these studies, we clarified the similarities and differences between Commons and Witte or the other New Dealers.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学説・経済思想

キーワード：J.R.コモンズ E.E.ウィット ウェルフェア 社会保障 アメリカ型福祉国家 ニューディール 経済思想

1. 研究開始当初の背景

国際的に見て、自由放任を至上とする資本主義経済の進展によりもたらされた様々な弊害に対し、国家主導による人々の生活水準の向上という福祉国家的なプログラムが本格的に展開を見せた時期は、第二次世界大戦後といえる。北欧やイギリスが20世紀型福祉国家の標準と見なされてきたのだが、アメリカもまた1930年代のニューディール期に独自の福祉型のプログラムを推進した。20世紀最終盤以降、この先進国型の福祉国家は大きく変容を迫られている。

この研究では、アメリカの社会保障制度に見られる思想的な連続性あるいは断続性を明らかにする。具体的な検討対象は、アメリカ制度学派生成期の主要人物のひとりとして普通みなされる J.R. コモンズ (John R. Commons: 1862-1945) と、コモンズの弟子筋にあたる E.E. ウィッテ (Edwin E. Witte: 1887-1960) をとりあげる。特にウィッテは、1935年に制定されたアメリカの「社会保障法 (Social Security Act: SSA)」の制定過程において中心的な役割を果たした人物として知られる。コモンズとウィッテは、アメリカ福祉国家の形成とその思想的起源を考察するのにふさわしい検討対象といえる。

この研究では、19世紀末から20世紀前半のビッグビジネス体制において、人々のウェルフェアの位置づけをめぐる「制度」設計を、アメリカ固有の事情を考慮したモデルとしていかに構築できるのかという問題を検討する。こうした問題を取り上げることは、日本における今後の福祉国家のあり方や社会政策の取るべき方向性に対して重要な示唆を与えるはずである。

2. 研究の目的

(1) アメリカ型福祉国家の思想的淵源を明確にすること。19世紀末から大恐慌期に至るアメリカ経済社会の歴史的変化に対するコモンズの思想的展開、特にアメリカの福祉国家構築への影響を解明する。アメリカ社会の安定性を高め、産業のパフォーマンスを向上させるために必要となる法的な処方と、それを補完するさまざまな制度設計に関して、コモンズ独自の構想を具体的なレベルで明らかにする。

(2) アメリカ型福祉国家のスタートと見なされる1935年の「社会保障法」の制定過程に大きな役割を果たしたウィッテの思想的背景を内在的に検討すること。ローズヴェルト大統領のブレインを担ったコモンズをはじめとするウィスコンシン学派とリスク回避のための統計的手法を活用したルーピノウラオハイオ派との抗争的な対立を通して

結実された1935年「社会保障法」において、ウィスコンシンとオハイオを両睨みしながらウィッテの思想的特徴を考察する。

3. 研究の方法

(1) 平成24年度については、アメリカ制度学派及びアメリカ福祉国家についての基本的なテキスト・著作の収集・把握に努めた。夏季休業期間中にアメリカ・ウィスコンシン州立歴史協会 (The State Historical Society of Wisconsin) にて、所蔵されている“John R. Commons Papers”と“Edwin E. Witte Papers”を調査した。コモンズに関しては、労働問題や移民問題、社会保障問題を含む様々な実態的な調査研究を幅広く展開した1890年代～1920年代を中心に調査し、後の主著につながる草稿を含めて資料を収集した。ウィッテに関しては、コモンズからの思想的継承の側面を把握することを念頭に、とりわけ1910年代から1934年の経済保障委員会 (CES) の理事就任に至るまでの、コモンズらウィスコンシン派の人物との往復書簡や CES の理事として発表した公的文書等を中心に資料を収集した。コモンズとウィッテに関するこれらの収集した資料や著作等をもとに論文を執筆した。

(2) 平成25年度については、前年度に収集した資料の分析とその成果を発表することに重点を置き作業を進めた。ウィッテに関する研究成果は、国際学会である「全米経済学史学会 (HES) 第40回年次大会」にて発表し、また、コモンズについての論文を執筆した。

4. 研究成果

(1) 平成24年度 「ウィッテのニューディール社会立法の構想に関する研究」

これについて、同志社大学アメリカ研究所編集の査読付学術雑誌『同志社アメリカ研究』に「アメリカ社会保障制度の成立を支えた思想の展開—E. E. ウィッテとウィスコンシン理念—」を投稿した。

この論文内容の概要は、次のとおりである。大恐慌がもたらした経済の破綻や社会的な危機に対処するため、それまでの自由放任的な政府の役割ではなく、経済のあらゆる分野にまで制度的な規制や統制を拡大することが求められた。ニューディールの特徴は、労使関係、銀行業務、証券取引などの分野が顕著なように、新たな社会システムとしての制度的な規制、統制、監視という政府や行政機能の役割を大きく拡大したことにある。ウィッテは、連邦レベルでの社会保障制度の構築にあたり、20世紀初頭からウィ

スコンシン州とオハイオ州という2つの州において練り上げられてきた失業保険のアイデアに着目した。一方の「ウィスコンシン・プラン」は、雇用者責任による失業予防を法的に整備しようとするプランであり、他方の「オハイオ・プラン」は、保険数理学・統計学的手法を用いて失業のリスクを労働者全体に分散させるプランである。

実際に出来上がった1935年「社会保障法」に対して、ウィットは高評価を与えていない。社会保険制度としては所得の再分配という意味で不十分であり、運営に関しても州や地方における裁量を認めている点において連邦レベルでの統一的・体系的な社会保険制度とは呼べなかったためである。老齢年金、遺族年金、廃疾給付年金については、完全な拠出型ではなく受給資格の判定に資産調査が義務付けられた公的扶助（生活保護）による救済も含んだヨーロッパ型の影響が強かった。失業保険については、強制加入の失業保険の制定を義務付けたが、実際に多くの州が採用したのは可変保険料率と共同準備金の組み合わせであった。これは、オハイオ・プランによる失業の広範なリスク分散および労働者への安定的な給付による購買力維持という側面と、ウィスコンシン・プランによる可変保険料率による雇用者へのインセンティブに失業予防を期待する側面を組み合わせた結果といえる。あくまでも州の自由裁量によって管理運営を委ねるようにしたのは、連邦政府による所得の再分配機能は実質的に意味をなさず、結果的に国家による介入に危機感を抱くアメリカ的な理念を支持するためであった。ウィットは、現実に運用できる仕組みづくりの中で、大きな枠組みを損なわない程度の妥協も受け入れる「慎重な改良主義」という態度を示した。

このように、1935年「社会保障法」の成立過程において、経済保障委員会の中心的立場にあったウィットは、コモンスによるグッドウィルを基礎としたリスクに備える法的な処方や「その場に応じた程よい(reasonable)」立法・規制を形成していく「ウィスコンシン理念」から大きな影響を受けていたことが明らかになった。

(2) 平成25年度 「法的な処方を中心とするコモンスの経済思想の特徴についての研究」

これについて、京都大学経済学会発行の学術雑誌『経済論叢』に「J.R.コモンスの経済思想とアメリカにおけるウェルフェアの実現」を発表した。この論文は、京都大学の宇仁宏幸教授や日本大学の塚本隆夫教授らによる「J.R.コモンスの制度経済学の現代的展開」と題したコモンス特集号の第3論文として掲載された。

この論文内容の概要は、次のとおりである。コモンスが、アメリカ社会の変化において見出した問題、つまり、産業に携わる人間のウ

ェルフェアをいかに確保するのかということ、あくまでも個人の自由に対する制約が皆無な状況でもなく、あるいは、個人の自由が存在しない社会主義やファシズムに陥ることでもなく、アメリカの資本主義体制を維持することを前提に解決されるべき問題であった。コモンスは、社会の変化に伴って、個人の自由を制限する代わりにより大きな自由を確保する手段を許容すべきであるという人々の認識の変化によって、グッドウィルを基礎とした労働立法や社会保険制度を整備することが、憲法の枠組みの中での新たな自由の追加であると裁判所によって合法化されることで「その場に応じた程よい価値(reasonable)」を実現していくための資本主義の在り方と考えたのである。

コモンスの経済思想は、アメリカ的な個人の自由の伝統に、新たな自由の追加を認めるという、適正な思考方法のプロセスに従って、弱者たる労働者の自由や権利を確保するという公的目的を実現させるための制度的な枠組みを選択することにあった。それは結果的に労使双方の自由の拡大が進むことで、彼らのウェルフェアを改善させようとする思想であることを明らかにできた。

(3) 本研究のまとめ 「1930年代に本格化したアメリカの社会保障制度の展開を支えた思想的基盤についての考察」

本研究のまとめとして、目下、海外ジャーナルを視野に入れた英語論文として執筆を進めている。

この論文の趣旨は、次の通りである。ウィットの特徴は、雇用関係の当事者間や州および連邦政府間で失業補償システムの可能的なプランを列挙し、制度面と運用面および当時の経済状況の下での実行可能性を探った点にあったこと。法的な処方を「その場に応じた程よい価値」の実現であると司法が判断することによって、結果的に労使双方の自由が拡大し彼らのウェルフェアの改善を目指す点にコモンスの経済思想の特徴があったこと。本研究を通して明らかにできたこれらの点により、これまで断片的になされてきたアメリカ社会保障制度に見られる思想的な特徴がより明確になったといえる。

なお、論文の構成を練り上げるため、国際学会である「全米経済学史学会(HES)第40回年次大会」にて、“The Visions of American Social Security of the 1930s: Edwin E. Witte and Wisconsin Idea”と題する予備的な発表を行った。この学会には、アメリカ制度学派研究の権威であるM.ラザフォード教授(ヴィクトリア大学)やJ.ピドル教授(ミシガン州立大学)らが参加しており、こうした一流の研究者との意見交換やアドヴァイスを得る機会を持つことができた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

加藤 健「J.R. コモンズの経済思想とアメリカにおけるウェルフェアの実現」『経済論叢』(京都大学経済学会) 第187巻第1号、pp.35-49、2013年7月、査読なし。

加藤 健「アメリカ社会保障制度の成立を支えた思想の展開—E. E. ウィッテと Wisconsin 理念—」『同志社アメリカ研究』(同志社大学アメリカ研究所) 第49号、pp.25-43、2013年3月、査読あり。

[学会発表](計1件)

Ken KATO, “The Visions of American Social Security of the 1930s: Edwin E. Witte and Wisconsin Idea,” History of Economics Society Conference, The University of British Columbia, Vancouver, British Columbia, Canada, June 2013.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 健 (KATO KEN)

群馬工業高等専門学校・一般教科(人文)・准教授

研究者番号: 70612399

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし